2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　アイダエンジニアリング株式会社　　上場取引所 東
コ ー ド 番 号　　6118　　URL https://www.aida.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　利彦
問合せ先責任者　（役職名）管理本部 副本部長　　（氏名）熊谷　彰仁　（TEL）042(772) 5231

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	33,588	△13.2	917	△70.2	1,217	△61.5	805	△69.5
2026年３月期中間期	38,688	3.2	3,076	6.8	3,159	17.6	2,637	12.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期 1,450 百万円(△59.6 %)　　2026年３月期中間期 3,592 百万円(76.4 %)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	14.84	14.81
2026年３月期中間期	47.46	47.39

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	124,010	84,596	68.1	1,582.83
2026年３月期	125,424	86,658	69.0	1,593.02

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　84,504百万円　　2026年３月期　86,566百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	39.00	39.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	39.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	1.7	4,000	△29.7	4,400	△23.3	3,200	△24.9	60.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社（社名）　　ー　　、除外　　１社（社名）AIDA EUROPE GmbH

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は添付資料10ページ「（４）中間連結財務諸表に関する注記事項」の「（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	59,662,021株	2026年３月期	59,662,021株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,273,534株	2026年３月期	5,320,791株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	54,280,518株	2026年３月期中間期	55,581,587株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）経営成績の概況 …… 2
（２）財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（重要な後発事象） …… 12
（追加情報） …… 12
３．補足情報 …… 13
受注の状況 …… 13

１．経営成績等の概況

（１）経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、中東紛争による供給制約や物価高の影響を受けつつも、AI関連需要の拡大により緩やかな成長を辿りましたが、今後も中東紛争長期化や各国の保護主義の高まり等の下振れ要因が懸念される状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、主に国外案件が増加し、当中間連結会計期間の受注は前年同期比58.9％増の98,422百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、EV向け投資の低迷により高速プレス機が落ち込むなか、大型プレス機（個別プレス機）と汎用プレス機の増加により39,889百万円（前年同期比25.0％増）となり、受注残高は64,697百万円（前年度末比10.8％増）となりました。

売上高は、汎用プレス機は伸びるも個別プレス機の受注増が未だ売上に寄与しておらず、高速プレス機の売上減少を補えていない状況にあり33,588百万円（前年同期比13.2％減）となりました。

利益面では、前年度に買収した自動機子会社の粗利増加はあるも、プレス機の減収影響、製品ミックス悪化や操業度低下に伴う粗利率低下、販管費の増加等により営業利益は917百万円（同70.2％減）、経常利益は1,217百万円（同61.5％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は805百万円（同69.5％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日　本：サービス売上は増加したものの主に高速プレス機売上の減少により売上高は17,159百万円（前年同期比24.5％減）となり、セグメント利益は主に減収の影響等により156百万円（同89.5％減）となりました。

中　国：汎用プレス機売上は増加したものの、個別プレス機と高速プレス機売上の減少により売上高は4,098百万円（前年同期比31.0％減）となり、セグメント利益は減収の影響により229百万円（同49.5％減）となりました。

アジア：アジア顧客向けプレス機械売上の減少等により売上高は3,700百万円（前年同期比20.3％減）となり、セグメント損益は減収や粗利率低下等により157百万円の損失（前年同期は196百万円のセグメント利益）となりました。

米　州：前期に買収したDallas社の売上合算によりその他売上は増加したものの、主にプレス機売上の減少等により売上高は9,535百万円（前年同期比10.2％減）となり、セグメント利益は粗利率の改善があったものの、減収により437百万円（同24.8％減）となりました。

欧　州：汎用プレス機売上は増加したものの、個別プレス機、高速プレス機及びサービス売上の減少により売上高は6,305百万円（前年同期比8.7％減）となり、セグメント利益は減収の影響により106百万円（同50.8％減）となりました。

（２）財政状態の概況

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて1,414百万円減少し、124,010百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,919百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の減少892百万円、流動資産その他の増加（自己株式取得資金の仮払い等）1,974百万円、投資有価証券の増加1,046百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて647百万円増加し、39,413百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少451百万円、未払金の減少556百万円、契約負債の増加1,673百万円、繰延税金負債の増加543百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて2,061百万円減少し、84,596百万円となりました。主な要因は、配当金の支払い等による利益剰余金の減少1,481百万円、自己株式の取得による減少1,358百万円等であります。当中間連結会計期間末の自己資本比率は68.1％となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前年度末と比べ2,971百万円減少し33,690百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は3,187百万円（前年同期は1,534百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前中間純利益1,360百万円、売上債権の減少2,582百万円、減価償却費1,140百万円、支出として法人税等の支払額810百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は757百万円（前年同期は1,016百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として投資有価証券の売却による収入535百万円、支出として有形及び無形固定資産の取得による支出1,276百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は5,275百万円（前年同期は3,428百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として自己株式の取得3,000百万円、配当金の支払額2,274百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

以下の通り、2026年５月15日に公表しました2027年３月期（2026年４月１日～2027年３月31日）の連結業績予想を修正いたしましたので、お知らせいたします。

2027年３月期通期連結業績予想の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	80,000	5,700	6,000	4,300	79.13
今回修正予想（B）	80,000	4,000	4,400	3,200	60.18
増減額（B－A）	－	△1,700	△1,600	△1,100	－
増減率（%）	－	△29.8	△26.7	△25.6	－
（ご参考） 前期実績値（26年３月期）	78,647	5,690	5,735	4,260	77.53

通期業績予想修正の理由

通期の売上高予想につきましては、高速プレス機の売上がズレ込み等により想定以上に落ち込む反面、個別プレス機は想定以上の売上増加が見込まれること及び想定為替レートを円安方向に修正したことにより前回予想を維持いたします。一方、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については、想定以上の製品ミックスの悪化やプレス部門の操業度低下によりプレス機粗利率が低下したこと、販管費が増加したこと等により前回予想から下方修正いたします。

※上記の業績予想は、発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,523	35,604
受取手形、売掛金及び契約資産	15,085	14,637
電子記録債権	2,054	1,609
製品	6,499	8,076
仕掛品	18,601	16,840
原材料及び貯蔵品	5,644	5,780
その他	2,029	4,004
貸倒引当金	△109	△112
流動資産合計	88,327	86,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,737	29,138
減価償却累計額	△21,428	△21,617
建物及び構築物（純額）	7,309	7,520
機械装置及び運搬具	24,492	24,536
減価償却累計額	△19,545	△19,826
機械装置及び運搬具（純額）	4,946	4,709
土地	7,419	7,400
建設仮勘定	893	642
その他	5,092	5,125
減価償却累計額	△4,331	△4,381
その他（純額）	761	744
有形固定資産合計	21,329	21,017
無形固定資産	3,158	2,876
投資その他の資産		
投資有価証券	10,622	11,668
保険積立金	126	97
退職給付に係る資産	986	988
繰延税金資産	543	575
その他	2,237	2,280
貸倒引当金	△1,906	△1,933
投資その他の資産合計	12,609	13,675
固定資産合計	37,097	37,569
資産合計	125,424	124,010

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,390	3,997
電子記録債務	682	624
短期借入金	2,751	2,674
未払金	1,326	769
未払法人税等	754	506
契約負債	16,294	17,967
製品保証引当金	620	551
賞与引当金	1,324	1,235
役員賞与引当金	33	17
受注損失引当金	74	80
その他	3,211	2,931
流動負債合計	31,464	31,357
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期未払金	1,307	1,446
繰延税金負債	1,790	2,333
株式給付引当金	941	1,032
退職給付に係る負債	1,341	1,378
資産除去債務	9	9
その他	410	354
固定負債合計	7,302	8,056
負債合計	38,766	39,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,586	12,719
利益剰余金	54,305	52,823
自己株式	△2,849	△4,208
株主資本合計	71,872	69,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,941	5,719
繰延ヘッジ損益	△160	△19
為替換算調整勘定	9,854	9,584
退職給付に係る調整累計額	58	55
その他の包括利益累計額合計	14,693	15,339
新株予約権	91	91
純資産合計	86,658	84,596
負債純資産合計	125,424	124,010

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	38,688	33,588
売上原価	29,991	26,479
売上総利益	8,697	7,108
販売費及び一般管理費	5,620	6,191
営業利益	3,076	917
営業外収益		
受取利息	115	201
受取配当金	185	235
その他	39	52
営業外収益合計	341	489
営業外費用		
支払利息	52	58
為替差損	177	93
その他	29	36
営業外費用合計	258	188
経常利益	3,159	1,217
特別利益		
固定資産売却益	4	8
投資有価証券売却益	506	469
その他	1	－
特別利益合計	512	477
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	0	1
子会社清算損	－	334
特別損失合計	0	335
税金等調整前中間純利益	3,670	1,360
法人税等	1,033	554
中間純利益	2,637	805
親会社株主に帰属する中間純利益	2,637	805

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,637	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	778
繰延ヘッジ損益	△1	140
為替換算調整勘定	833	△270
退職給付に係る調整額	18	△3
その他の包括利益合計	954	645
中間包括利益	3,592	1,450
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,592	1,450

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,670	1,360
減価償却費	999	1,140
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	5
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△165	△58
賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	△84
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△16
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△94	7
株式給付引当金の増減額（△は減少）	80	91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△57	39
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	11	△2
受取利息及び受取配当金	△301	△436
支払利息	52	58
固定資産売却損益（△は益）	△4	△8
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△506	△469
子会社清算損益（△は益）	－	334
売上債権の増減額（△は増加）	△1,397	2,582
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,247	△203
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,960	△589
その他	△103	△129
小計	2,428	3,621
利息及び配当金の受取額	282	434
利息の支払額	△39	△57
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,137	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,534	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△283	△67
定期預金の払戻による収入	1,907	42
有形固定資産の取得による支出	△677	△1,215
有形固定資産の売却による収入	7	8
無形固定資産の取得による支出	△43	△61
投資有価証券の売却による収入	451	535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△344	－
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,849	－
自己株式の取得による支出	△3,000	△3,000
配当金の支払額	△2,278	△2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,428	△5,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	411	△126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△466	△2,971
現金及び現金同等物の期首残高	32,984	36,662
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,518	33,690

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が1,358百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,208百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	7,508	4,719	2,537	7,118	4,621	26,506	－	26,506
②サービス	3,018	370	979	2,367	2,205	8,941	－	8,941
③その他	2,192	8	16	1,013	10	3,241	－	3,241
小計	12,720	5,099	3,532	10,498	6,837	38,688	－	38,688
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,003	842	1,109	120	65	12,140	△12,140	－
計	22,723	5,941	4,642	10,619	6,903	50,829	△12,140	38,688
セグメント利益	1,484	453	196	582	215	2,932	144	3,076

（注）１　売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	6,763	3,470	924	5,666	4,174	21,000	－	21,000
②サービス	3,279	384	1,064	1,957	2,086	8,772	－	8,772
③その他	2,027	13	19	1,746	8	3,815	－	3,815
小計	12,070	3,868	2,008	9,370	6,270	33,588	－	33,588
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,089	229	1,692	165	35	7,210	△7,210	－
計	17,159	4,098	3,700	9,535	6,305	40,799	△7,210	33,588
セグメント利益又は損失（△）	156	229	△157	437	106	772	144	917

（注）１　売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失（△）の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年７月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は以下の通りです。

１．自己株式の取得状況

（１）取得した株式の種類：当社普通株式

（２）取得した株式の総数：1,449,300株

（３）株式の取得価額の総額：1,747百万円

（４）自己株式の取得期間（約定日基準）：2026年10月１日から2026年10月26日まで

（５）取得方法：東京証券取引所における市場買付

２．取得した自己株式の累計

（１）取得した株式の総数：2,449,300株

（２）株式の取得価額の総額：2,999百万円

これをもちまして自己株式の取得を終了しております。

（参考）自己株式の取得に係る決議内容

（１）自己株式の取得を行う理由

2026年５月15日公表の中期経営計画「AIDA Growth 30」にて公表している成長投資・株主還元の方針に基づき、企業価値の更なる向上を図るため、自己株式の取得を行うもの。

（２）取得する株式の種類：当社普通株式

（３）取得する株式の数：3,300,000株（上限）

（４）株式の取得価額の総額：3,000百万円（上限）

（５）自己株式の取得期間（約定日基準）：2026年９月７日から2026年11月20日まで

（６）取得方法：東京証券取引所における市場買付

（追加情報）

（自己株式の消却）

当社は、2026年７月10日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議いたしました。

（１）消却する株式の種類：当社普通株式

（２）消却する株式の総数：2,449,300株

（３）消却予定日：2026年12月10日

３．補足情報

受注の状況

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（%）	金額（百万円）	前年度末増減率（%）
日本	15,166	17.4	25,803	13.6
中国	2,925	27.4	4,747	△16.6
アジア	6,883	102.2	7,969	157.5
米州	10,604	63.3	16,478	8.1
欧州	4,309	△36.6	9,698	△16.8
合計	39,889	25.0	64,697	10.8

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３．当期より、前期に取得したHMS社及びDallas社の受注残高を米州セグメントの受注残高に含めております。なお、前年度末増減率は、前年度末において両社を含めた場合の受注残高を基礎として算出しております。